

文教・警察常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成 27 年 11 月 10 日（火）～12 日（木）

2 調査の概要

11 月 10 日（火）

（1）山口県議会（山口県山口市）

調査事項①：学力向上に係る取り組みについて

山口県においては、全国学力・学習状況調査において、近年、全国的にも上位の結果を出されているところであり、市町教育委員会と連携しながら、学校の組織的な取り組み、指導方法の工夫改善、学習環境の整備、学習習慣の確立の 4 つの重点事項を柱として、子どもたちの学力の状況を的確に把握した上で、成果と課題を明確にし、学校、家庭、地域社会が一体となって、子どもたち一人ひとりの確かな学力の定着と向上に向けた取り組みを進められている。

については、本県においては、今年度の全国学力・学習状況調査の結果について、昨年度同様、全国平均をすべての科目で下回るなど、依然として厳しい状況であり、児童生徒の学力向上が喫緊の課題となっていることから、今後の参考とするため、山口県における学力向上にかかる取り組みについて調査を行った。

調査内容②：社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取り組みについて

山口県においては、平成 20 年度の全国学力・学習状況調査で浮き彫りとなった学力や学習意欲の低下、児童生徒の社会性の欠如、学力格差などの課題の解決にあたり、学校だけでなく、地域の力を活かして学校運営していくため、「やまぐちCS」というプログラムを打ち出し、学校、家庭、地域が一体となった社会総がかりによる「地域教育力日本一」を目標に、取り組みを進められ、「学校支援・学校運営・地域貢献」の 3 本柱で、学校を中心とした地域づくりを促進されている。

また「コミュニティ・スクール」と「地域協育ネット」の取り組みを一体的に推進し、充実させることにより、地域の教育力の向上・地域の活性化を図り、地域教育力日本一の実現を目指されており、コミュニティ・スクールの県内小中学校における設置率は、

81.6%（平成26年9月現在）で全国トップの状況である。

については、本県における今後の取り組みの参考とするため、山口県におけるこれらの取り組みの調査を行った。



11月11日（水）

（2）福岡市議会（福岡県福岡市）

調査事項：福岡市自転車の安全利用に関する条例について

福岡市においては、自転車の安全利用に関する普及啓発や環境の整備を図るため、様々な施策を展開されており、平成25年4月1日から自転車の安全な利用に関する条例が施行され、全国初となる押し歩き推進区間の指定に加え、自転車安全利用指導員等の配置や自転車安全利用の日など、独自の項目もその内容に盛り込まれている。

本県においては、今年6月1日からの改正道路交通法の施行に伴い、現在、本委員会において議員提案による条例制定に向けて議論されているところである。

については、本県における条例制定の参考とするため、福岡市における自転車の安全利用に関する条例の内容や条例制定後の状況、成果等について調査を行った。



(3) 福岡県立城南高等学校（福岡県福岡市）

調査事項：キャリア教育の取り組み（ドリカムプラン）等について

同校においては、全国に先駆けてキャリア教育の先陣を切り、平成7年度からキャリア教育の取り組みとして「ドリカムプラン」を実施され、その後も平成12年に高大接続に関する文部科学省の研究指定を受け、全国屈指のキャリア教育の先進校としての地位を確立するなど、ドリカムプランを核として、キャリアアッププログラム、出張講義、講演会などのプログラムにより、将来に対して自覚的な生徒を育成することを目的に独自のキャリア教育を実施している。

また、現在では、従来のプランの膨れ上がった活動を精査し、スリム化を図り、キャリア教育のほかに、コミュニケーション教育やサイエンス教育も教育の柱としているところである。

については、本県におけるキャリア教育に関する今後の取り組みの参考とするため、同校におけるキャリア教育の取り組み（ドリカムプラン）等について調査を行った。



(4) 熊本県立教育センター（熊本県山鹿市）

調査内容①：教職員の資質や指導力向上に係る取り組み等について

同センターにおいては、職員の資質・能力の向上、意識改革を進め、学校の教育力の向上を目指して、「くまもとの教職員像」に示された内容を踏まえながら教職員としての基本的資質や専門性を高めるための様々な研修等を通して資質や指導力向上のための取り組みをされているところである。

また、「教職員への研修事業」のほか、熊本県教育振興基本計画に基づき、県教育の当面する課題をとりあげて研究する「研究事業」や幼児児童生徒の子育て、教育、障害などに関する諸課題について、子ども、保護者、教育関係者等の相談に応じる「教育相

談事業」など様々な業務を行っているところである。

については、本県における教員の資質向上等に向けて、今後の参考とするため、同センターにおけるこれらの取り組みについて調査した。

調査事項②：教育情報システムを活用した取り組みについて

同センターにおいては、教育の情報化の推進と教育機関の円滑な運営を支援するために、同センターと公立小中学校、県立学校等をネットワークで結ぶ「熊本県教育情報システム」が構築されており、これにより教育情報の交換等を可能にし、子供の学習活動、教職員研修及び教育研究の推進を総合的に支援している。

については、今後の参考とするため、同センターにおけるこれらの取り組みについて調査した。



11月12日（木）

（5）熊本東警察署（熊本県熊本市）

調査事項：施設の概要等について

同警察署においては、庁舎の老朽化に伴い、平成25年度に執行隊（機動捜査隊）の併設した警察署として、移転新築整備されたところである。

また、施設は地上4階建てで、災害に備えての独自の給油施設や井戸、非常用トイレなども設置されている。

については、本県においても、現在、老朽化している警察庁舎について、新築の計画と併せて、コスト削減等のために執行隊の併設も検討されているところであることから、

今後の参考とするため、近年、整備された同警察署における施設の概要等について調査した。

